

富山県教育DX推進会議

富山県教育委員会

令和5年度 第1回

富山県教育DX推進会議

中崎教育CIO・CDO
挨拶

富山県教育DX推進会議の設置

富山県教育委員会

社会全体がDXに取り組む中、
教育環境をデジタル化するだけでなく、デジタル技術を活用し

- ・ 児童生徒の力を最大限に引き出す
- ・ 業務の効率化など教育現場の負担軽減を図る

など、教育をより良い方向に変革していくことが必要



「富山県教育DX推進会議」を設置

教育のDXを総合的・計画的に推進

富山県教育DX推進会議 体制図

教育DX推進会議

【座長：教育CIO・CDO】 中崎教育次長

【副座長 成瀬 喜則 (教育分野：大学)

教育CIO・CDO補佐】 林 雅弘 (技術分野：民間)

山本 真睦 (行政分野：県)

【委員】 教育委員会室課長 (8名)

総合教育センター所長

東部・西部教育事務所長

アドバイザー：

・ 上坂 博亨氏 (富山国際大学
現代社会学部教授)

・ 山本 朋弘氏 (中村学園大学
教育学部教授)

・ 國香真紀子氏 (芝園小学校長)

出席 (年2回)、助言

進捗状況の定期報告、相談 (随時)
→ 助言

ICT活用推進・指導力向上部会

【部会長】 県立学校課長

【副部会長】 小中学校課長

【委員】 関係課担当者

県立学校教員

ICT環境整備部会

【部会長】 教育企画課課長 (ICT教育推進担当)

【副部会長】 県立学校課長

【委員】 関係課担当者

県立学校教員

議 事

- (1) 報告事項について
- (2) 今回の検討テーマについて
- (3) 教育CIO・CDO補佐、アドバイザーからの助言

議 事

(1) 報告事項について

富山県学校教育
情報化推進計画
令和5年度
アクションプラン

富山県教育委員会

- ・令和5年3月 富山県学校教育情報化推進計画を策定しました。

- ・本計画の推進にあたっては、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクルによるマネジメントシステムにより計画の実効性を確保することとしています。

- ・計画の実現に向けて令和5年度は本書のとおり取り組みます。

計画の性格
 1 学校教育の情報化の推進に関する法律第9条第1項に規定する都道府県の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画
 2 「第3期富山県教育振興基本計画」に掲げる横断的な取組みと重要テーマに総合的・計画的に取り組むための計画

計画期間
 令和5(2023)年度から令和9(2027)年度まで【5年間】
 ※国の動向や社会の変化を見据えながら適宜見直し

計画の目標
 ICTを活用し、児童生徒の力を最大限に引き出すとともに、業務の効率化など教育現場の負担軽減等を図り、ひいては**教育をより良い方向に変革**する。

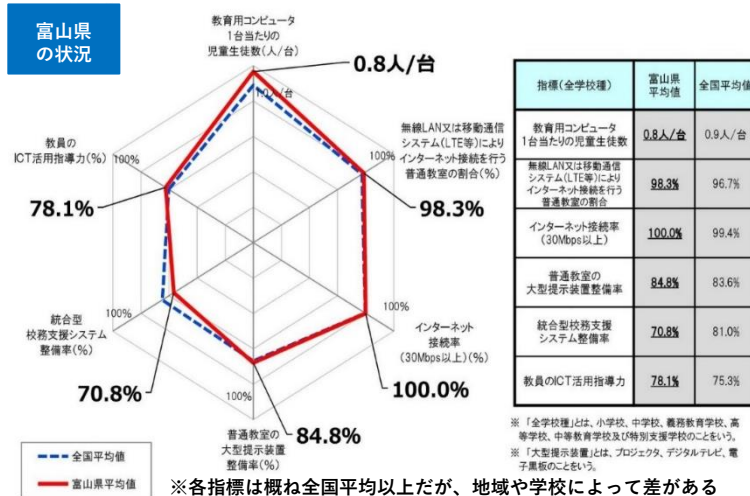
教育DXの実現

◀子どもたちの未来の目指す姿▶
 ○すべての県民が生き生きと自分らしく暮らせる「真の幸せ（ウェルビーイング）」の向上
 ○SDGs（持続可能な開発目標）に掲げられた「質の高い教育」を目指し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現

計画の推進
 教育にかかわる者（「行政」、「学校」、「親や家族」、「子どもの周りの地域」、「企業や大学等」）が連携を図って「**チーム富山教育**」を推進

現状と課題
 超スマート社会（Society5.0）の到来により、児童生徒の「情報活用能力」や「問題発見・解決能力」等の育成が不可欠
 ⇒ 国：GIGAスクール構想等の推進
 県：ネットワークの再構築、児童生徒1人1台端末環境の整備
 ⇒ 今後は、整備したICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びを推進し、児童生徒の資質・能力を確実に育成していくことが重要
 ・教員のICT活用指導力の向上と、教育現場への支援体制の強化が必要
 ・教員の力を最大限引き出すため、業務の効率化など教育の負担軽減が必要
 ・整備したICT環境の安定運用と計画的な更新が必要

【参考】文部科学省 令和3年度における教育の情報化の実態等に関する調査結果（R4.10月）



施策の基本方針
基本方針1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

- Society 5.0 といわれる超スマート社会や人生100年時代等、変化の激しい時代において、**ICTを活用した新しい教育様式**による未来の富山を担う児童生徒を育成します。
- ICTを活用し、児童生徒の**知識及び技能の確実な習得**とともに、**思考力、判断力、表現力、学びに向かう力、人間性等の育成**を図ります。
- 情報モラル教育**等を進める中、保護者や家庭の状況により格差が生じないよう、**学校と家庭の一層の連携協力**を推進します。
- 実践例の紹介や研修の充実などにより、**対面指導と遠隔・オンライン教育の適切な組み合わせ**による新しい教育様式を実践します。
- ICTの活用により、**子どもたちの学びを保障**します。
- プログラミング教育**を推進します。
- ICTの活用により、**障害のある児童生徒等への教育の充実**を図ります。
- 視力をはじめ、ICT機器を使用することによる**児童生徒の健康面**への影響について配慮します。

主な参考指標 [R9年度の目標] 学習にICT機器を使うことが勉強に、「役に立つと思う」、「どちらかといえば役に立つと思う」の児童生徒の割合 ⇒ **[100%]**

基本方針2 教職員のICT活用指導力の向上

- ICT活用指導力向上及び情報セキュリティや情報モラルに関する**教職員研修を推進**します。
- 障害のある児童生徒等に合った**多様な指導法や支援体制を充実するとともに、適切な合理的配慮を提供します。
- 市町村と連携**してICTの活用や研修を一体的に推進します。

主な参考指標 [R9年度の目標] 授業にICTを活用して指導できる教員の割合 ⇒ **[100%]**

基本方針3 ICTを活用するための環境整備

- 総合的・計画的な**ICT教育環境の整備**を図ります。
- 教育データの利活用のため、**新しい技術や環境の導入に向けた検討**を進めます。
- デジタル教科書・教材を活用**し、学びの中に効果的に取り込むことで、教育活動の充実につなげます。
- 学校図書館とICTを活用**して収集した情報の比較・検討などにより、情報の収集・選択・活用能力を育成します。
- 市町村と連携**してICTの環境整備を進めます。
- 個人情報の保護・情報セキュリティ対策に取り組み、教員及び児童生徒が**安心して学校でICTを活用できる環境の整備**を図ります。
- 著作権への理解の促進**を図ります。

主な参考指標 [R9年度の目標] 「学校ネットルール」をつくっている学校の割合 ⇒ **[100%]**

基本方針4 ICT推進体制の整備と校務の改善

- 教育環境のデジタル化を計画的かつ組織的に進めるための**推進体制を整備**します。
- 教育にかかわる者（「行政」、「学校」、「親や家族」、「子どもの周りの地域」、「企業や大学等」）が**連携**を図って「**チーム富山教育**」を推進します。
- 外部人材等のさらなる活用**を推進します。
- 校務のICT化等による**業務の効率化**を図ります。

主な参考指標 [R9年度の目標] 公立学校教員の1箇月あたりの時間外在校等時間が月45時間以内となっている割合 ⇒ **[100%に近づける]**

基本方針1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

取組みの基本方向と主な施策

① Society 5.0といわれる超スマート社会や人生100年時代等、変化の激しい時代において、ICTを活用した新しい教育様式による未来の富山を担う児童生徒を育成します。

- ・ ICT活用の特性・強みを生かした、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- ・ ICTの活用により、一人ひとりに応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供する個に応じた指導及び異なる考え方の組み合わせにより、よりよい学びを生み出す協動的な学びの実践
- ・ ICTを活用したフィールドワーク（現地調査）や身近な地域調査、自然体験活動など、実地で学ぶ学習の推進

② ICTを活用し、児童生徒の知識及び技能の確実な習得とともに、思考力、判断力、表現力、学びに向かう力、人間性等の育成を図ります。

- ・ 目的や意図に応じて、必要な情報を収集、整理、分析、表現し、受け手の状況を踏まえて発信する力を育成する授業実践の推進（活用事例の周知や研修の開催）
- ・ 問題解決や探究の場面等において、ICTを効果的に活用して問題を発見・解決し、自分の考えを形成していく力を育成する授業の実践

③ 情報モラル教育等を進める中、保護者や家庭の状況により格差が生じないよう、学校と家庭の一層の連携協力を推進します。

- ・ 児童生徒が1人1台端末を家庭に持ち帰って自宅学習で活用できるよう、家庭でもつながる通信環境の整備や情報セキュリティの保護、情報モラル教育の実践
- ・ スマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などの適切な利用方法と情報技術が急速に進化していく時代にふさわしい情報モラルを学ぶ教育の推進
- ・ 高校と市町村が実施する「学校ネットルールづくり」の取組みへの支援
- ・ 学校、家庭、地域が連携したスマートフォンやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などの適切な利用を呼びかけるPTA活動への支援

④ 実践例の紹介や研修の充実などにより、対面指導と遠隔・オンライン教育の適切な組み合わせによる新しい教育様式を実践します。

- ・ 対面指導で行うべきものと遠隔・オンライン教育で行うことができるものについての整理・分析
- ・ 各教科の授業のほか、学校行事や生徒との面談などの授業以外にも1人1台端末の利活用を進めるなど、オンライン教育の研究・推進
- ・ 教師による対面指導や児童生徒同士の関わり合い、体験活動などによる、豊かな人間性や規範意識、公共心、道徳性など、オンライン教育だけでは培えない資質の育成

令和5年度の主な取組み

○ とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 [20,700千円]（県立学校課）
県立学校を対象に、児童生徒が他者と協働しながら新しい時代を創造する力を育成するため、課題解決型教育やSTEAM教育によるプロジェクト学習（PBL）のさらなる支援の実施

○ 指導者用デジタル教科書配備事業 [7,800千円]（教育企画課）
県立学校を対象に、指導者用デジタル教科書を配備し、ICTを活用した効果的で質の高い授業を展開することにより、全ての児童生徒が持つ資質・能力を育成

○ とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 [20,700千円]（県立学校課）
県立学校を対象に、児童生徒が他者と協働しながら新しい時代を創造する力を育成するため、課題解決型教育やSTEAM教育によるプロジェクト学習（PBL）のさらなる支援の実施

○ 令和のとやま型学力向上推進事業 [8,550千円]（小中学校課）
すべての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協動的な学びの実現を目指すとともに、市町村教委と連携しながら「問題発見・解決能力」など、子供たちに必要な資質・能力の育成に向けた実践研究を推進

○ 活用実践事例等の周知（県立学校課、小中学校課、総合教育センター）
オンライン教育利活用ガイドブックや富山県教員応援サイトによるICTやデジタル教科書・教材等の活用実践事例や、指導に有用なコンテンツ等の周知

○ 授業目的公衆送信補償金事業 [9,216千円]（教育企画課）
授業目的公衆送信補償金を活用し、授業の資料配信や家庭学習の教材配信などを推進

○ 学校ネットルールづくりの推進（小中学校課）
研修会等を通じたネットルールづくり及び見直しの啓発

○ 研修会・ネット安全教室等の開催（小中学校課）
家庭におけるルールを見直す等の情報モラルやリテラシーの向上についての研修会やネット安全教室の開催の啓発

○ ICT教育推進事業（県立学校課）
「教員のICT活用指導力の向上」及び「主体的・対話的で深い学びの視点に立っての授業改善」に向けて、学校単位の校内研修や公開授業、互見授業を実施

○ GIGAスクール構想推進事業 [3,367千円]（小中学校課）
教員のICT活用能力の向上を図るため、講義型や体験型、授業実践型の研修の実施

○ 活用実践事例等の周知（県立学校課、小中学校課、総合教育センター）
オンライン教育利活用ガイドブックや富山県教員応援サイトによるICTやデジタル教科書・教材等の活用実践事例や、指導に有用なコンテンツ等の周知

基本方針1 ICTを活用した児童生徒の資質・能力の育成

取組みの基本方向と主な施策

令和5年度の主な取組み

⑤ ICTの活用により、子どもたちの学びを保障します。
<ul style="list-style-type: none"> 自然災害や感染症等による臨時休業に備えた遠隔・オンライン教育の実施体制の整備 遠隔・オンライン教育における児童生徒の学習意欲を高める指導方法の研究・実践 学校で学びたくても学べない児童生徒（病気療養、不登校など）に対するオンライン等を活用した授業配信やICT教材の提供、遠隔での相談の実施など様々な教育機会の提供 ICT等を活用した外国人児童生徒の学びの支援
⑥ プログラミング教育を推進します。
<ul style="list-style-type: none"> 論理的思考力や情報活用能力などの資質・能力の育成を目指したプログラミング教育等指導法の研究・実践 小・中・高校・特別支援学校における発達段階に即したプログラミング教育の推進 独創的な思考と高度な技術をもつ人材の育成のため、中高生が高度なプログラミングスキルを習得し、実践する機会や、小学生がプログラミングに親しむ機会の創出
⑦ ICTの活用により、障害のある児童生徒等への教育の充実を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒への1人1台端末の配備やICTの活用による障害に応じた指導・個別最適な学びと協働的な学びの推進
⑧ 視力をはじめ、ICT機器を使用することによる児童生徒の健康面への影響について配慮します。
<ul style="list-style-type: none"> ICT活用における、目など心身の健康面への影響について、各種調査結果や専門的知見も踏まえ、留意点を広く共有 子どもたちの近視の状況等について、継続して調査等を実施

<p>○ <u>活用実践事例等の周知</u>（県立学校課、小中学校課、総合教育センター） オンライン教育活用ガイドブックや富山県教員応援サイトによるICTやデジタル教科書・教材等の活用実践事例や、指導に有用なコンテンツ等の周知</p> <p>○ <u>教育ICT機器整備事業</u> [229,488千円]（教育企画課） 1人1台端末や電子計算組織など、ICT機器の整備</p>
<p>○ <u>富山ICT・DS教育支援事業</u>（県立学校課） 富山大学、富山県、富山市が連携・協力し、ICTやデータサイエンスを利用した教育について、研修やオンラインセミナーの開催による支援、情報提供、授業支援を実施</p> <p>○ <u>未来のDX人材育成事業</u> [13,000千円]（知事政策局デジタル化推進室） 高度なプログラミングスキルや課題解決能力をもつ「突き抜けたDX人材」の育成を図るため、プログラミングスクール等を開催</p>
<p>○ <u>最先端ICT機器を活用した学習指導の充実</u>（県立学校課） VR、ロボット等を活用して、障害のある子供たちの可能性を広げる学習指導を実施</p>
<p>○ <u>学校保健統計調査を活用した健康づくりの支援</u>（保健体育課） 国の学校保健統計調査において、近視の状況について継続的に調査を実施</p> <p>○ <u>健康診断結果等を活用した健康づくりの支援</u>（保健体育課） 毎年、全県下の学校の視力測定結果データを取りまとめ・掌握し、推移について注視</p>

参考指標	現況	R⑤	R⑥	R⑦
学習にICT機器を使うことが勉強に、「役に立つと思う」、「どちらかといえば役に立つと思う」の児童生徒の割合	小94.6% 中91.6% (R④)	95%	96%	97%
児童生徒のICT活用を指導する能力 「できる」「ややできる」「あまりできない」「ほとんどできない」から「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	公立 81.2% (R③)	85%	90%	95%

基本方針2 教職員のICT活用指導力の向上

取組みの基本方向と主な施策

① ICT活用指導力向上及び情報セキュリティや情報モラルに関する教職員研修を推進します。

- ・ 小中高生の情報活用能力を育成するため、教員を対象とする研修の充実
- ・ 教員のICT活用指導力向上に向けた県独自のステップアップ表の活用
- ・ 1人1台端末体制を踏まえた各学校の研修ニーズの調査や、現在展開中の研修の効果検証による新たな研修体系の構築
- ・ デジタル教材活用や情報モラル・セキュリティ指導などのための情報教育研修会等の利用による教員のICT活用指導力の向上
- ・ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に資するよう、ICT活用実践事例や指導資料の作成・周知
- ・ オンラインやオンデマンドの研修を充実させることにより、ICT活用指導力の向上を含む教師の資質能力の向上と負担軽減の両立

令和5年度の主な取組み

- [GIGAスクール構想推進事業 \[3,367千円\]](#) (小中学校課)
教員のICT活用能力の向上を図るため、講義型や体験型、授業実践型の研修の実施
- [ICT教育推進事業](#) (県立学校課)
「教員のICT活用指導力の向上」及び「主体的・対話的で深い学びの視点に立っての授業改善」に向けて、学校単位の校内研修や公開授業、互見授業を実施
- [活用実践事例等の周知](#) (県立学校課、小中学校課、総合教育センター)
オンライン教育利活用ガイドブックや富山県教員応援サイトによるICTやデジタル教科書・教材等の活用実践事例や、指導に有用なコンテンツ等の周知
- [教職員研修の推進](#) (総合教育センター)
教職員のキャリアステージやニーズに応じた研修の推進、初任者研修会(授業におけるICT活用)、プログラミング研修会、校務のためのPC活用研修会、授業におけるICT活用研修会、児童生徒の情報活用能力育成研修会、情報モラル・セキュリティ研修会、情報教育訪問研修

② 障害のある児童生徒等に応じた多様な指導法や支援体制を充実するとともに、適切な合理的配慮を提供します。

- ・ 児童生徒への1人1台端末の配備やICTの活用による障害に応じた指導・個別最適な学びの推進
- ・ 特別支援教育に関する1人1台端末やICTの活用も含めた教職員研修の推進

- [教員研修推進費 \[5,448千円\]](#) (小中学校課)
学校教育課程研究協議会や学校訪問研修等において、ICTの活用による学習活動の充実に関する指導助言の実施
- [特別指導者招へい事業 \[386千円\]](#) (県立学校課)
児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じたICTの有効な利活用について学び、授業における教材や教具の作成や活用の実践を通じて、特別支援学校の教員として必要な専門性の向上

③ 市町村と連携したICTの活用や研修の一体的推進

- ・ GIGAスクール構想実現による小中学校における1人1台端末整備に伴い、児童生徒の発達段階に応じた効果的な活用方法に関する研修の実施
- ・ 市町村教育委員会が行うICT活用の取組みに関する情報の共有・支援のため、県と市町村によるGIGAスクール推進協議会の開催
- ・ オンラインやオンデマンドの研修環境の整備

- 新) [GIGAスクール推進協議会の開催](#) (教育企画課)
学校におけるICT教育への支援体制強化のため、全市町村が参加する「GIGAスクール推進協議会」の新設
- [GIGAスクール構想推進事業 \[3,367千円\]](#) (小中学校課)
教員のICT活用能力の向上を図るため、講義型や体験型、授業実践型の研修の実施
- [統合型校務支援システム等運用事業 \[19,423千円\]](#) (教育企画課)
オンラインで研修の申請や受講管理を行う研修受講申請管理システムなど、業務の効率化に資するシステムの運用保守運用保守

参考指標	現況	R⑤	R⑥	R⑦
授業にICTを活用して指導できる教員の割合 「できる」「ややできる」「あまりできない」「ほとんどできない」から「できる」「ややできる」と回答した教員の割合	公立学校 78.1% (R③)	85%	90%	95%

基本方針3 ICTを活用するための環境整備

取組みの基本方向と主な施策

① 総合的・計画的なICT教育環境の整備を図ります。

- ・ 高速インターネット通信や校内ネットワークの安定運用に向けたネットワーク基盤の整備
- ・ 教員への1人1台端末の配備による校内業務の効率化・省力化の推進
- ・ 児童生徒1人1台端末の持続可能な整備計画の検討
- ・ 教職員・児童生徒の双方がアクセスできる学習系ネットワークと、教職員のみがアクセスできる校務系ネットワークの分離を必要としないアクセス制御による対策を講じたシステム構成の検討
- ・ 学習系の各システムや校務支援システムについては、教育データの標準化の状況を踏まえ、各システム間での相互運用を検討
- ・ 教育の情報化や、デジタル時代における多様な情報を活用した学習を図る上で、授業目的の公衆送信補償金制度やデジタル教科書・教材の活用を促進するため、本制度の周知を図るとともに、授業の目的以外においても著作物の正しい利用が行われるよう普及啓発・教育を実施
- ・ 1人1台端末環境の下、情報端末・教科書・ノート等の教材・教具を常時活用できる教室用机等の整備促進
- ・ 児童生徒が、学校や家庭において、国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題を活用し、学習やアセスメントができるCBT(Computer Based Testing)システムであるMEXCBT(メックビット)の活用を促進

② 教育データの利活用のため、新しい技術や環境の導入に向けた検討を進めます。

- ・ デジタル庁と文部科学省等の関係省庁が連名で策定した「教育データ利活用ロードマップ」も踏まえつつ、1人1台端末環境を前提として、個人情報保護等に十分留意した上で、教育現場における学習者や教育者の日々の学習や実践の改善に資する教育データの利活用の検討
- ・ 校務のデジタル化を帳簿の電子化に留めず、学習系のシステムやデータと有効に連携させるなど、デジタル技術とデータを活用して、知見の共有と新たな教育価値の創出を目指す教育の推進
- ・ 児童生徒一人一人のIDについて、ユニバーサルIDや認証基盤の在り方の検討

③ デジタル教科書・教材を活用し、学びの中に効果的に取り込むことで、教育活動の充実につなげます。

- ・ デジタル教科書や、1人1台端末で活用できる効果的な学習用ソフトウェアや電子書籍の研究・活用
- ・ 個々の学習履歴を蓄積・分析し、生徒の理解度に応じたきめ細かな指導が可能となるデジタル教材の研究や導入・実践による成果の周知
- ・ 県が作成したデジタル教材「ふるさととやまの人物ものがたり」や「ふるさととやまの自然・科学ものがたり」、「高校生のためのふるさと富山」の活用によるふるさと学習の深化
- ・ 1人1台端末の効果的な活用について優良な実践事例を共有するとともに、公民館、図書館、博物館等の地域の社会教育施設等との連携も図りながら、児童生徒が活用できる教育コンテンツを充実

令和5年度の主な取組み

- [教育ネットワーク運営事業 \[122,291千円\]](#) (教育企画課)
校務用LAN(教職員執務用ネットワーク)及び生徒用LAN(学習用ネットワーク)の運用保守
- [新\)校務用LAN更新事業 \[56,546千円\]](#) (教育企画課)
校務用LANの更新及びインターネット回線の増速
- [教育ICT機器整備事業 \[229,488千円\]](#) (教育企画課)
1人1台端末や電子計算組織など、ICT機器の整備
- [今後のICT教育環境整備に向けた調査検討](#)
(教育企画課、県立学校課、小中学校課)
ICTや教育データの更なる利活用を見据えた端末等の更新や、ゼロトラストモデルや生成AI等の新しい技術への対応など、今後のICT環境整備のあり方についての調査検討
- [授業目的公衆送信補償金事業 \[9,216千円\]](#) (教育企画課)
授業目的公衆送信補償金を活用し、授業の資料配信や家庭学習の教材配信などを推進

- [今後のICT教育環境整備に向けた調査検討](#)
(教育企画課、県立学校課、小中学校課)
ICTや教育データの更なる利活用を見据えた端末等の更新や、ゼロトラストモデルや生成AI等の新しい技術への対応など、今後のICT環境整備のあり方についての調査検討

- [指導者用デジタル教科書配備事業 \[7,800千円\]](#) (教育企画課)
県立学校を対象に、指導者用デジタル教科書を配備し、ICTを活用した効果的で質の高い授業を展開することにより、全ての児童生徒が持つ資質・能力を育成
- [活用実践事例等の周知](#) (県立学校課、小中学校課、総合教育センター)
オンライン教育利活用ガイドブックや富山県教員応援サイトによる、ICTやデジタル教科書・教材等の活用実践事例や指導に有用なコンテンツ等の周知
- [高校生郷土史・日本史学習教材活用事業 \[537千円\]](#) (県立学校課)
県立高等学校において、デジタル化補助教材を用いた郷土史・日本史学習を行うことで、ふるさと富山についての理解を促進
- [とやまっ子ワクワク運動体験応援事業知 \[5,756千円\]](#) (保健体育課)
幼児及び児童生徒の運動継続と健康的な生活習慣の定着を支援するため、運動遊び啓発動画の作成やWebアプリを学校現場に導入
- [郷土資料デジタル化整備事業 \[2,000千円\]](#) (生涯学習・文化財室)
県立図書館所蔵の古書や絵図等の郷土資料をデジタル化し、ホームページで公開することで、県民の利活用を促進

基本方針3 ICTを活用するための環境整備

取組みの基本方向と主な施策

令和5年度の主な取組み

- ④ 学校図書館とICTを活用して収集した情報の比較・検討などにより、情報の収集・選択・活用能力を育成します。
- 課題解決型学習を充実させるため、学校図書館の「学習センター」「情報センター」としての機能強化・校務のデジタル化を帳簿の電子化に留めず、学習系のシステムやデータと有効に連携させるなど、デジタル技術とデータを活用して、知見の共有と新たな教育価値の創出を目指す教育の推進
- ⑤ 市町村と連携してICTの環境整備を進めます。
- ICT機器等の共同調達や、ICTの環境整備に関する情報の共有・支援のための協議会の開催
- ⑥ 個人情報の保護・情報セキュリティ対策に取り組み、教員及び児童生徒が安心して学校でICTを活用できる環境の整備を図ります。
- 1人1台端末環境におけるクラウドの日常的な活用や、利用するネットワーク・場所にとらわれないセキュリティ対策を目指すとともに、個人情報の保護等に十分に配慮しながら、データ活用のメリットを活かせるよう、安全・安心な利活用が図られる新たなセキュリティ関係規程の整備
 - ネット監視員が児童生徒のインターネット上の不適切な書き込みを監視する「ネットパトロール事業」の実施
 - 県総合教育センターの教育相談専用電話、24時間いじめ相談電話及びメール、東西教育事務所の相談専用電話において、ネットトラブルにも対応し、相談窓口について児童生徒及び保護者への周知を徹底
 - 児童生徒のネットルールづくりへの参画や、保護者や地域とも連携するなどによる実行可能な「学校ネットルール」づくりの推進
- ⑦ 著作権への理解の促進を図ります。
- デジタル化・ネットワーク化の進展に伴い、スマートフォン等を用いて誰もが動画等の著作物の創作を行い、他人の著作物を利用するような状況になったことを踏まえ、児童生徒の著作権に関する知識や意識を向上させるため、国や専門機関などが提供する資料やコンテンツ等の活用の推進

- とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 [20,700千円] (県立学校課)
 県立学校を対象に、児童生徒が他者と協働しながら新しい時代を創造する力を育成するため、課題解決型教育やSTEAM教育によるプロジェクト学習(PBL)のさらなる支援の実施
- 新) GIGAスクール推進協議会の開催** (教育企画課)
 市町村の統合型校務支援システム等の共同調達や、ICT環境整備に関する情報共有・支援の実施
- 情報セキュリティ関係規程の整備 (教育企画課)
 教育情報セキュリティーポリシーの運用及び教職員向け情報セキュリティ研修の実施
- とやまの子どもを守り育てるネット利用推進事業 [696千円] (小中学校課)
 ネット監視員が児童生徒のインターネット上の不適切な書き込みを監視する「ネットパトロール事業」の実施
- いじめ総合対策事業 [9,150千円] (小中学校課)
 県総合教育センターの教育相談専用電話、24時間いじめ相談電話およびメール、東西教育事務所の相談専用電話において、ネットトラブルにも対応し、相談窓口について児童生徒及び保護者への周知を徹底
- 学校ネットルールづくりの推進 (小中学校課)
 研修会等を通じたネットルールづくり及び見直しの啓発
- 授業目的公衆送信補償金事業 [9,216千円] (教育企画課)
 授業目的公衆送信補償金を活用し、授業の資料配信や家庭学習の教材配信などを推進
- 活用実践事例等の周知 (県立学校課、小中学校課、総合教育センター)
 オンライン教育利活用ガイドブックや富山県教員応援サイトによる、ICTやデジタル教科書・教材等の活用実践事例や指導に有用なコンテンツ等の周知

参考指標	現況	R⑤	R⑥	R⑦
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	公立 0.8人/台 (R③)	1.0人/台 以下を維持	1.0人/台 以下を維持	1.0人/台 以下を維持
「学校ネットルール」をつくっている学校の割合	公立 84.8% (R④)	90%	95%	98%

基本方針4 ICT推進体制の整備と校務の改善

取組みの基本方向と主な施策

① 教育環境のデジタル化を計画的かつ組織的に進めるための推進体制を整備します。

- ・ 教育CIO・CDOやアドバイザー、関係室課等で構成する富山県教育DX推進会議やその検討部会等での協議により、学校におけるデジタル環境の整備やICT教育の推進
- ・ ICT教育に対する管理職の理解促進
- ・ 情報担当者など特定の教職員に負担が偏ることのないよう、管理職の責任で適切な校務分掌や校内の連携体制の構築が行われるよう支援
- ・ 令和4年度(2022年度)より共通必修科目として「情報I」が新設されたことなども踏まえ、高等学校情報科担当教員の確保と質の向上を促進
- ・ 教員採用選考検査において、受検資格要件の緩和や加点制度による「情報」免許所有者の確保

② 教育にかかわる者（「行政」、「学校」、「親や家族」、「子どもの周りの地域」、「企業や大学等」）が連携を図って「チーム富山教育」を推進します。

- ・ 探究的・科学的な思考力を高める学びに対し、調査用機材の提供・指導助言等による研究支援や合同成果発表会の開催など、大学との連携によるデータサイエンス教育の普及・推進
- ・ 教科「情報」や「数学」等におけるデータの利活用等のデータサイエンスに関する教員研修会への講師や学生の派遣等、富山大学データサイエンス推進本部などとのさらなる連携
- ・ 児童生徒が1人1台端末を家庭に持ち帰って自宅学習で活用できるよう、家庭でもつながる通信環境の整備や情報セキュリティの保護、情報モラル教育の実践
- ・ 学校、家庭、地域が連携したスマートフォンやソーシャル・ネットワークング・サービス(SNS)などの適切な利用を呼びかけるPTA活動への支援

③ 外部人材等のさらなる活用を推進します。

- ・ ICT機器やネットワーク等のトラブルにも対応可能なICT支援員(情報通信技術支援員)等の外部人材の活用
- ・ GIGAスクール運営支援センターの設置など、民間事業者を活用したICT教育への支援体制の強化

令和5年度の主な取組み

○ 教育のデジタル化推進事業 [2,074千円] (教育企画課)
富山県教育DX推進会議の開催し、社会全体のDX加速に応じた学校におけるデジタル環境の整備やICT教育を総合的かつ計画的に推進

○ 管理職の理解促進 (教育企画課、教職員課)
管理職向け教育DX研修の開催など、ICT教育に対する管理職の理解促進

○ 「情報」免許所有者の確保 (教職員課)
教員採用選考検査において、受検資格要件の緩和、加点制度及び推薦制度の実施

○ とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業 [20,700千円] (県立学校課)
全県立学校を対象に、児童生徒が他者と協働しながら新しい時代を創造する力を育成するため、課題解決型教育やSTEAM教育によるプロジェクト学習(PBL)のさらなる支援を行うもの。

○ 富山ICT・DS教育支援事業 (県立学校課)
富山大学、富山県、富山市が連携・協力し、ICTやデータサイエンスを利用した教育について、研修やオンラインセミナーの開催による支援、情報提供、授業支援を実施

○ 研修会・ネット安全教室等の開催 (小中学校課)
家庭におけるルールを見直す等の情報モラルやリテラシーの向上についての研修会やネット安全教室の開催の啓発

拡) 情報通信技術支援員派遣委託事業 [16,000千円] (教育企画課)
情報通信技術支援員を各校に派遣し、ネットワークトラブル等の対応やICT機器のメンテナンスなどについて支援を実施

拡) GIGAスクール運営支援センター整備事業 [22,932千円] (教育企画課)
教職員等からのICT利活用に関する問合せの窓口となる「GIGAスクール運営支援センター」の運営

基本方針4 ICT推進体制の整備と校務の改善

取組みの基本方向と主な施策

令和5年度の主な取組み

④ 校務のICT化等による業務の効率化を図ります。

- ・ 教員への1人1台端末の配備による校内業務の効率化・省力化の推進
- ・ 教職員の業務の負担軽減や効率化に効果的な統合型校務支援システムの整備・活用
- ・ 校務のICT化による学習指導や生徒指導等の質の向上、学級・学校運営の改善及び学校の働き方改革の推進
- ・ 教職員の服務・給与・旅費などの電子決裁を行う共通事務システムの導入等による事務手続きの簡素化・効率化

新) 入学者選抜手続等デジタル化事業 [60,000千円] (県立学校課)

県立高校入学者選抜の手続等において、インターネット出願システムを導入し、志願者及びその保護者の利便性向上・中高教員の多忙化解消を推進

○ 統合型校務支援システム等運用事業 [19,423千円] (教育企画課)

指導要録等の作成を効率的に行う統合型校務支援システムなど、業務の効率化に資するシステムの運用保守

○ 共通事務システムの導入に向けた調査検討 (教育企画課、教職員課)

知事部局の動向に合わせて、システム化に向けた調査検討の実施

参考指標	現況	R⑤	R⑥	R⑦
公立学校教員の1箇月あたりの時間外在校等時間が月45時間以内となっている割合	高62.1% 特86.4% (R③)	できるだけ 100%に 近づける	できるだけ 100%に 近づける	できるだけ 100%に 近づける

議 事

(2) 今回の検討テーマについて

今回の検討テーマについて

学校における生成AIの利用について

【これまでの動き】

- 令和5年2月18日 **第3回富山県教育DX推進会議**教育CIO・CDO補佐より助言
 - ・『Chat GPTというサービスが、昨年11月から誰でも使えるようになった』
 - ・『これをどう上手く、例えば教育に取り込もうか、あるいはそこで何か危ないことが起きないか、そういう提供側の責任や、それを使う側のリテラシーが、技術にちょっと追いつかなくなってる』
 - ・『AIをうまく使うには、うまく自分の文脈をAIに与えて、自分の欲している答えを引き出すというノウハウが必要になる』
 - ・『直接影響を受けることについては、半歩先んじて対策を打っていただければ』
- 5月15日 **G7富山・金沢教育大臣会合宣言**
「生成AIを含めた近年のデジタル技術の急速な発達が教育に与える正負の影響を認識する。」

⇒ 「広島AIプロセス」

今回の検討テーマについて

学校における生成AIの利用について

【これまでの動き】

○5月19日(文部科学省)「Chat GPT等の生成AIの学校現場での利用に向けた今後の対応について」

- ・学校現場での生成AIの利用については、様々な議論や懸念がある
- ・一方、学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力として「情報活用能力」を位置付け。
新たな技術である生成AIをどのように使いこなすのかという視点や、自分の考えを形成するのに活かすといった視点も重要

⇒生成AIの学校現場での利用に関するガイドラインを、夏前を目途に策定・公表

今回の検討テーマについて

学校における生成AIの利用について

【これまでの動き】

○7月4日(文部科学省)「**初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン**」

(1) 基本的な考え方

- ①現時点では生成AIの活用は**限定的な利用から始める**ことが適切。
学校では**個人情報保護やセキュリティ・著作権に留意、パイロット的な取り組み**を行い、**成果と課題を検証**して今後の更なる議論に資する
- ②**ファクトチェックの習慣づけも含め、情報活用能力を育む教育活動を一層充実**させ、AI時代に**必要な資質・能力の向上**を図る
- ③**教員研修や校務での適切な活用に向けた取組を推進**し、**教師のAIリテラシー向上や、働き方改革に繋げる**必要がある

今回の検討テーマについて

学校における生成AIの利用について

【これまでの動き】

○7月4日(文部科学省)「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」

(2) 生成AI活用の適否に関する暫定的な考え方

1 適切でないと考えられる例

- ① 情報活用能力の育成が不十分なまま自由に使用
- ② 生成AI生成物をそのまま自己の成果物として応募・提出
- ③ 教師がAIの回答をそのまま指導・評価に利用する

2 活用が考えられる例

- ① 足りない視点を見つける
- ② 英会話の相手やより自然な英語表現への改善
- ③ 生成AIを用いた高度なプログラミング

今回の検討テーマについて

学校における生成AIの利用について

【対応状況】

< 県立学校 >

○6月 県立学校における生成AIの利用に関する当面の取り扱いについて

(1) **教職員の利用**に関しては、次の①～③に留意して利用を開始

① **目的を限定**

② **機密性のない情報のみを取扱う**

③ **正確性・正当性に留意**

(2) **児童生徒の学校における利用**に関しては**国のガイドライン策定まで待つ**

今回の検討テーマについて

学校における生成AIの利用について

【対応状況】

<県立学校>

○7月 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」への対応について

(1) **教職員の利用**に関しては、次の①～⑤に留意して利用を進める

①目的を限定

②機密性のない情報のみを取扱う

③正確性・正当性に留意

④**著作物の利用に関する正しい理解**に基づいた対応

⑤**教育活動での利用を見据えた取組み・素地づくり**

今回の検討テーマについて

学校における生成AIの利用について

【対応状況】

(2) **児童生徒の学校における利用**に関しては、次の①～③に留意しつつ各学校にて慎重な検討を依頼

① **各生成AIの利用条件の遵守**

② **教育活動の目的を達成する上で、生成AIの利用が効果的か否かで判断**
ガイドラインで示された「適切でないと考えられる例」「活用が考えられる例」
「長期休業中の課題等について(文章作成に関わるもの)」に留意

③ **生成AI自体の性質やメリット・デメリットに関する学習など、
情報モラルを含む情報活用能力育成の一層充実**

(3) **得られた知見の共有を図っていく**

今回の検討テーマについて

1人1台端末の更新について

現状 ①

○児童生徒用1人1台端末

【高等学校】 Windows10端末 約20,000台

- ・これまで作成した教材データをそのまま利用可能
- ・既存ネットワーク上で安定運用が期待できる

【特別支援学校】 iPad端末 約1,000台

- ・特別支援教育用アプリケーションが豊富
- ・アクセシビリティに優れている

(身体の状態や能力の違いによらず、様々な児童生徒が同じように利用可能)

⇒ R②～③に、**公費**により整備

今回の検討テーマについて

1人1台端末の更新について

現状 ②

○端末の利用環境

- ・学習系ネットワークの
無線LAN環境整備(H²⁹~R⁴整備)
全普通教室
一部の特別教室、専門学科実習室、体育館等
- ・インターネット回線の通信速度
1 Gbps(ベストエフォート)
- ・周辺機器(H²⁹~R²整備)
プロジェクタ、スクリーン、充電カート等を併せて整備

今回の検討テーマについて

1人1台端末の更新について

現状 ③

〈活用例〉 生徒1人1台端末を活用した個別最適な学び・協働的な学びの実現

協働学習



アンケートや確認テスト

授業アンケート

Google にログインすると作業内容を保存できます。 [詳細](#)

*必須

問1) 今日の授業の理解度は？ *

よくわかった

わからなかった

わかった

あまりわからなかった

問2) 今日の授業について、疑問や質問はありますか？ *

回答を入力

専門家との交流



今回の検討テーマについて

1人1台端末の更新について

更新に向けた課題 ①

○端末の必要性

- ・学習活動において理解を深めるための補助ツールとして大変有用
- ・専門的な処理を行う電子計算組織との併用による学習効果の向上
⇒ 引き続き、1人1台端末が必要

○仕様・OSの再検討

- ⇒ 必要性和、さらなる利活用をふまえた再検討

今回の検討テーマについて

1人1台端末の更新について

更新に向けた課題 ②

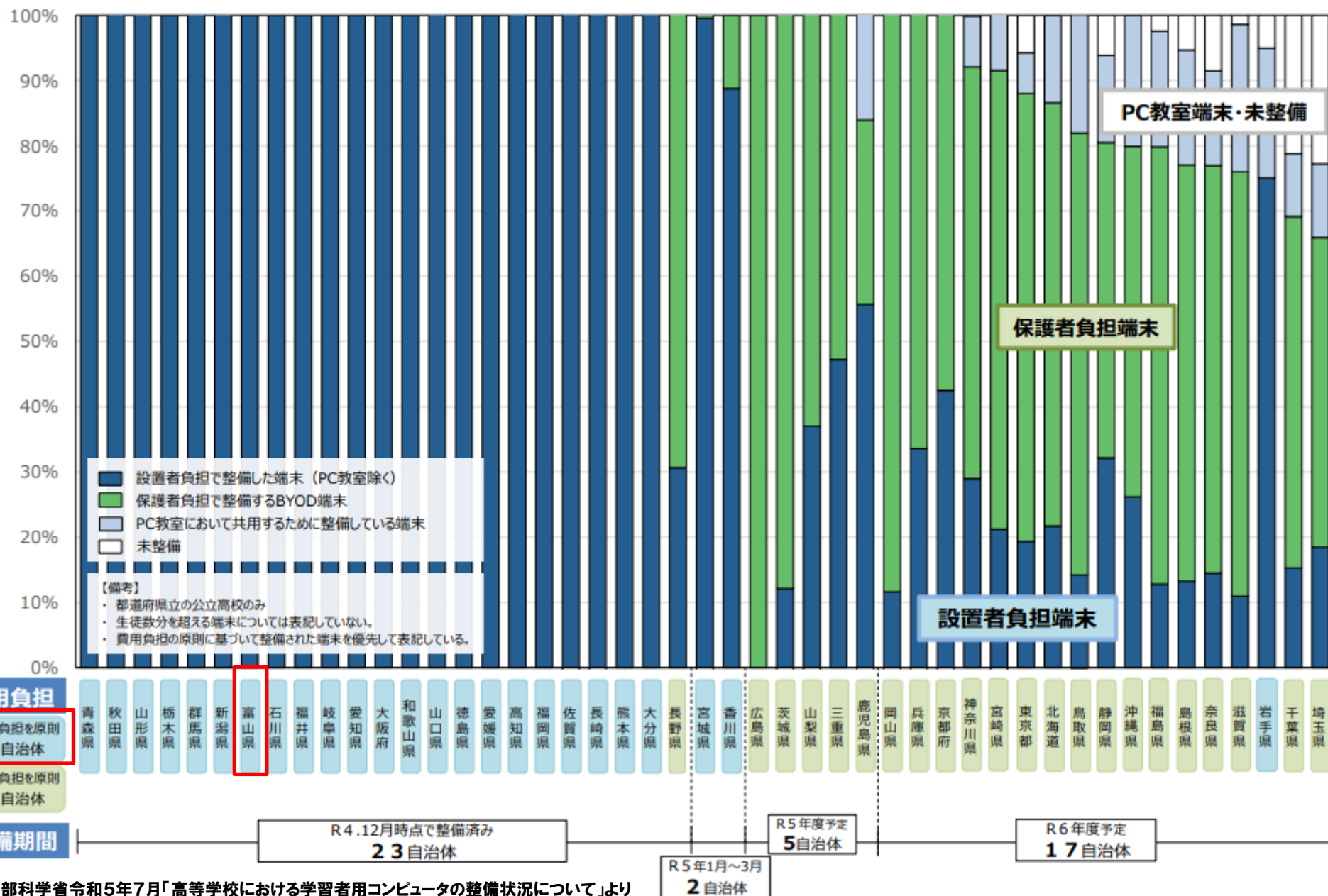
○端末管理の負担軽減

- ・貸与手続き
- ・修理手配
- ・アップデート

○整備費用

- ・端末
- ・ネットワーク改修
- ・周辺機器

都道府県別 公立高校における端末の整備状況について (令和5年度当初)



出典: 文部科学省令和5年7月「高等学校における学習者用コンピュータの整備状況について」より

公立高校における端末の整備状況について① (令和5年度当初)

■ 都道府県

都道府県名	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	
高等学校	学校数	189	46	71	69	43	45	73	95	60	59	139	120	186	134	83	39	43	25
	生徒数	70,243	21,175	21,289	36,414	17,551	15,978	33,208	49,374	33,902	32,190	103,049	85,592	127,492	110,542	37,007	19,647	18,706	14,256
	公費整備台数 (PC教室除く)	15,249	21,175	15,980	36,250	19,821	17,118	4,253	5,988	33,902	33,825	19,029	13,097	24,662	31,992	37,898	19,647	18,706	14,256
	PC教室分台数	10,650	0	4,240	0	3,732	2,868	5,896	6,285	0	4,673	11,626	8,240	7,940	8,620	4,800	2,204	3,037	2,287
	BYOD端末台数	45,571	0	0	2,948	0	0	22,259	47,229	0	0	48,898	46,091	87,523	69,794	0	0	0	0
	合計台数	71,470	21,175	20,220	39,198	23,553	19,986	32,408	59,502	33,902	38,498	79,553	67,428	120,125	110,406	42,698	21,851	21,743	16,543
台数/人(%)	101.7%	100.0%	95.0%	107.6%	134.2%	125.1%	97.6%	120.5%	100.0%	119.6%	77.2%	78.8%	94.2%	99.9%	115.4%	111.2%	116.2%	116.0%	

都道府県名	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	
高等学校	学校数	27	82	63	106	149	56	46	171	135	31	36	24	36	51	81	55	27	
	生徒数	14,433	42,031	37,823	53,191	111,164	32,052	28,300	29,996	104,262	82,058	20,295	17,597	10,325	13,963	31,598	39,880	20,757	14,449
	公費整備台数 (PC教室除く)	5,345	12,890	37,823	17,096	111,164	15,143	3,102	12,741	104,262	27,542	2,939	17,597	1,469	1,850	3,675	540	22,500	14,449
	PC教室分台数	1,263	5,559	0	7,114	9,461	8,744	6,399	10,245	0	6,800	2,949	3,654	2,343	2,460	5,028	0	2,575	0
	BYOD端末台数	9,687	33,748	0	25,705	0	22,031	18,400	21,246	0	57,185	12,681	0	6,992	8,906	28,291	39,880	0	0
	合計台数	16,295	52,197	37,823	49,915	120,625	45,918	27,901	44,232	104,262	91,527	18,569	21,251	10,804	13,216	36,994	40,420	25,075	14,449
台数/人(%)	112.9%	124.2%	100.0%	93.8%	108.5%	143.3%	98.6%	147.5%	100.0%	111.5%	91.5%	120.8%	104.6%	94.7%	117.1%	101.4%	120.8%	100.0%	

都道府県名	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
高等学校	学校数	29	53	33	94	36	56	40	36	61	59	
	生徒数	17,004	24,167	10,291	64,361	16,910	21,609	25,172	20,034	20,581	22,940	40,644
	公費整備台数 (PC教室除く)	15,093	24,167	11,228	64,361	18,080	23,182	27,885	20,184	4,368	12,776	10,650
	PC教室分台数	2,215	2,453	2,498	4,032	0	0	465	3,819	6,890	4,631	9,675
	BYOD端末台数	1,911	0	0	0	0	0	0	14,478	6,474	21,818	
	合計台数	19,219	26,620	13,726	68,393	18,080	23,182	28,350	24,003	25,736	23,881	42,143
台数/人(%)	113.0%	110.2%	133.4%	106.3%	106.9%	107.3%	112.6%	119.8%	125.0%	104.1%	103.7%	

■ 政令指定都市

政令指定都市名	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	
高等学校	学校数	7	4	3	2	9	9	2	2	1	14	11	1	8	1	7	1	4	2
	生徒数	5,955	2,695	2,895	1,752	7,688	3,933	1,086	1,680	1,095	11,986	5,170	787	5,765	461	5,696	584	3,632	1,622
	公費整備台数 (PC教室除く)	1,030	2,831	184	80	8,223	1,565	1,086	83	90	11,986	380	840	736	55	500	584	3,795	1,622
	PC教室分台数	436	381	218	172	1,287	1,497	0	283	84	1,985	1,439	175	1,661	80	873	0	0	168
	BYOD端末台数	3,712	0	2,895	800	0	2,507	0	1,125	729	0	4,539	0	3,475	320	5,696	0	0	0
	合計台数	5,178	3,212	3,297	1,052	9,510	5,569	1,086	1,491	903	13,971	6,358	1,015	5,872	455	7,069	584	3,795	1,790
台数/人(%)	87.0%	119.2%	113.9%	60.0%	123.7%	141.6%	100.0%	88.8%	82.5%	116.6%	123.0%	129.0%	101.9%	98.7%	124.1%	100.0%	104.5%	110.4%	

出典: 文部科学省令和5年7月「高等学校における学習者用コンピュータの整備状況について」より

議事

(3) 教育CIO・CDO補佐、 アドバイザーからの助言

富山県教育DX推進会議

富山県教育委員会

令和5年度 第1回

**教育DX推進会議
閉会**